

民主島根

2024年
7.7
第1451号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

中国ブロックいっせい宣伝 金権腐敗政治一掃へ全力

松江 尾村県議、村穂氏らが商店街前で宣伝



宣伝する(左から)村穂、橘、尾村の各氏(松江市)

中国地方の日本共産党は事実上の国会閉会となった6月21日、各地で衆院比例ブロックの一斉宣伝に取り組みました。松江市では、尾村利成県議、村穂江利子県副委員長、橘ふみ市議らが商店街前で演説しました。尾村氏は、岸田政権が強行した政治資金規正法の改悪は、「肝心の企業・団体献金の禁止、裏金の原資となった企業・団体によるパーティー券購入禁止が抜け落ちてい」と指摘。共産党は「企業・団体献金全面禁止法案」と「政党助成法廃止法案」を参院に提出していることを紹介し、引き続き、金権腐敗政治の一掃へ全力を尽くすと力を込めました。村穂氏は、人間を大切



尾村県議の一般質問

■島根原発2号機再稼働中止を

尾村県議は、中国電力・島根原発2号機の再稼働(12月予定)を巡り、①核のごみ(高レベル放射性廃棄物)の最終処分場の受け入れ問題②不適切事業



■訪問介護報酬引き下げ「空白」生む

大国県議は、2024年度の訪問介護サービスの基本報酬の引き下げは中山間地域を多く抱える島根県にとってサービス空白地域を生じさせかねないとして、丸山知事に対し、市町村や介護関係者の意見を把握し、訪問介護事

大国県議の「一問一答」

丸山知事は、核のごみの受け入れについて「原発の再稼働を認めること自体でリスクを負っている」「万が一の事故の際、円滑に避難してもらおうという責任を果たすので手一杯」と述べ、島根県での受け入れには反対と表明しました。尾村氏は、中電はこの20年間で7回もの火災を起こしていることを指摘し、「経営陣によるカル

を繰り返す中電の企業体質③実効ある避難計画と2号機再稼働への県民合意などについて丸山達也知事の態度を質しました。丸山知事は、核のごみの受け入れについて「原発の再稼働を認めること自体でリスクを負っている」「万が一の事故の際、円滑に避難してもらおうという責任を果たすので手一杯」と述べ、島根県での受け入れには反対と表明しました。尾村氏は、中電はこの20年間で7回もの火災を起こしていることを指摘し、「経営陣によるカル

日本共産党街頭演説

7月7日(日) 14:00~松江・県庁前
16:00~出雲ラピタ本店前

弁士
参院議員/党副委員長
山下 よしき
ぜひお越しください
〈私たちもお話します〉
元衆院議員
党県副委員長
衆院島根2区予定候補

大平 よしのぶ
むらほ えりこ
亀谷 ゆう子

丸山知事は、国の責任で適切に対応してもらい必要があると述べ、「事業者の状況を把握し、介護保険制度とは別の国費措置も含めて国に求めていく」と答弁しました。これに対し、大国氏は市町村段階では訪問介護事業を支援している、支援を検討している自治体もあると指摘し、「国への要求は当然として、それまで待っていられる状況ではない。現場の声をよくつかみ、県独自でも支援策を講じるべきだ」と強く求めました。

テルや景品表示法違反などは、利益のためなら法令を軽視する姿勢が会社全体に蔓延している。原発を運転する資質はない」と訴えました。尾村氏は、5月に党が実施した石川県・能登半島調査では「地震・津波と同時に志賀原発で事故が起こっていたら大惨事になっていった」と異口同音に語られたことや、島根半島では「本当に安全に避難できるのか」などの不安の声が寄せられたことを紹介。「能登半島地震を通じ、県民の不安は格段に高まっている。能登、島根半島を調査して

の結論は地震・津波は止めることができないが、原発は止めることができず、止めないといけない」と力説。「県民の合意なきまま再稼働に突き進めば、県政への信頼は失墜する。2号機の再稼働など絶対に認められない」と強調しました。